

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12423

リノベーションまちづくり事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	1	新たな事業の創出と創業者の育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	都市計画総務費		
	大事業	都市計画総務事業		
	中事業	リノベーションまちづくり事業		

事業種別	継続		関連個別計画	わかやまリノベーション推進指針		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	都市再生課	三宅 尊弘 435-1048
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	遊休不動産の再生・利活用とまちづくりの人材育成を進め、まちなかに雇用と産業の創出を図る。		遊休不動産の再生・利活用とまちづくりの人材育成を進め、まちなかに雇用と産業の創出を図る。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		・リノベーションスクールの開催等 ・水辺のまちづくり促進補助金（補助率1/2・2,000千円）	リノベーションスクールの開催等	リノベーションスクールの開催等	廃止	廃止

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	23,313	9,832	8,900	9,992	3,500	8,398	0	0	0	0
伸び率（%）	101.2%	△46.2%	△61.8%	1.6%	△60.7%	△16%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,342	12,740	12,024	12,489	12,042	11,443	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	12,342	12,740	12,024	12,489	12,042	11,443	0	0	0
国庫支出金	7,975	0	2,350	2,996	1,750	4,199	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	320	0	200	0	0	110	0	0	0	0
一般財源（税等）	15,018	9,832	6,350	6,996	1,750	4,089	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	1.55	1.60	1.55	1.61	1.61	1.53	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料 3,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	リノベーションスクールで提案された遊休不動産物件数（累計）	件	目標値	24	26	28		
			実績値	25	25	28		
			達成度(%)	104.1%	96.2%	100%	%	%
活動指標	水辺イベント数	回	目標値	1	1	1		
			実績値	0	1	0		
			達成度(%)	0%	100%	0%	%	%
成果指標	リノベーションスクールの対象案件の事業化（累計）	件	目標値	10	10	11		
			実績値	9	9	10		
			達成度(%)	90%	90%	90.9%	%	%
成果指標	リノベーションスクール受講生による他案件の事業化（累計）	件	目標値	14	14	15		
			実績値	12	12	14		
			達成度(%)	85.7%	85.7%	93.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事業終了の為。
見直し・改善内容	事業終了の為。